

様式第1号

特別措置条例による事業税の課税免除に係る申告書	
住所及び氏名 (法人にあつては、主たる事務所 の所在地並びに名称及び代 表者氏名)	
法人にあつては、法人番号	
課税免除される税目	年度の個人の事業税 年 月 日から 年 月 日までの法人の事業税
課税免除に該当する 設備の所在地	
課税免除に該当する 設備の名称	
当該設備を事業の用に供した日	
<p>新たに課税免除に該当することとなつた設備について</p> <p>(1) 所得税又は法人税において租税特別措置法第12条第3項又は同法第45条第2項の 規定による明細書の提出先</p> <p>(2) 租税特別措置法施行令第6条の3第2項又は第28条の9第2項の規定による減価償却 資産の取得価額の合計額 円</p>	
増加雇用者数	人
事業税の課税免除を受ける所得 又は収入金額	円
<p>(備考)</p> <p>この申告書は、茨城県県税条例第40条の7又は第40条の14第1項に規定する申告書 を提出すべき者(茨城県県税条例第40条の14の2第1項本文の規定の適用がある者を 除く。)にあつては、当該申告書に添付し、茨城県過疎地域等における県税の特別措 置に関する条例第2条第4項各号に規定する者にあつては、当該各号に定める日まで に提出すること。</p>	